

2023年3月期第2四半期決算説明会

2022年12月5日

大崎電気工業株式会社
代表取締役社長 渡辺光康

1. 2023年3月期 2Q実績：売上高396億円、営業利益5.4億円

	国内	海外	連結
前期比	増収増益 増収による利益改善	売上横ばい、減益 部材調達難、 部材費の高騰、ドル高	売上 (+35億円) 利益 (+0.7億円)
年初 計画比	増収増益 製造コストの低減	売上、営業利益共に未達 部材費の高騰、ドル高	売上 (+5億円) 利益 (+7.3億円)

2. 2023年3月期 計画：売上高800億円、営業利益10億円

	国内	海外	連結
前期比	増収増益 増収による利益改善	増収減益 部材調達難 部材費・輸送費高騰等 ドル高の影響大	売上 (+38億円) 利益 (△2.8億円)

3. 来期以降の見通し

- 海外は半導体不足が解消し、英国向けの出荷が一部回復。
部材費や輸送費は高止まるが、黒字化を目指す。
- 国内はソリューションサービスの拡大を目指す

Agenda

- 1. 2023年3月期 2Q決算概要**
- 2. 2023年3月期 業績予想**
- 3. 来期以降の見通し**

1. 2023年3月期 2Q 決算概要

1-1 損益計算書

1-2 貸借対照表

1-3 キャッシュフロー計算書

前年同期比

- 売上高： 国内は増収、海外はオセアニアは順調も英国向けは電子部材調達難により減少、連結では増収
- 営業利益： 海外は部材価格の高騰により減益だが、国内増益により、連結で増益

年初計画比

- 国内は増収増益、海外では部材調達難と部材価格高騰により、売上・営業利益共に年初計画未達

通期予想

- 前回予想（8/25）から変更なし

(百万円)

	22/3期2Q 実績	23/3期2Q 年初計画	23/3期2Q 実績	前年 同期比	期初 予想比	23/3期 通期予想
売上高	36,087	39,000	39,562	3,475	562	80,000
営業利益	461	-200	535	73	735	1,000
経常利益	531	-150	348	-182	498	1,100
親会社株主に帰属する 四半期純利益	-236	1,300	1,041	1,278	-258	920

1-1-2 損益計算書：セグメント別業績

(百万円)

	22/3期 2Q実績	23/3期 2Q実績	2Q前年 同期比
売上高	36,087	39,562	3,475
国内計測制御事業	21,405	24,276	2,871
海外計測制御事業	14,613	14,647	33
製造装置事業	337	761	424
不動産事業	277	282	5
調整額	-546	-405	140
営業利益	461	535	73
国内計測制御事業	366	1,163	796
海外計測制御事業	118	-777	-895
製造装置事業	-162	9	171
不動産事業	139	141	2
調整額	-0	-1	-1

1-2 貸借対照表

- 売掛債権の減少：国内外での売掛金の回収
- 棚卸資産の増加：円安による海外の増加
- ネットキャッシュ：112億円、自己資本比率：54.2%

(百万円)

	22/3期末	23/3期 2Q末	増減	主な増減理由
資産合計	91,222	84,967	-6,255	売掛債権 -4,676
流動資産	51,653	48,221	-3,432	現金 -2,398
固定資産	39,568	36,746	-2,822	棚卸資産 +2,260
負債合計	33,610	26,785	-6,825	仕入債務 -1,511
流動負債	26,502	16,853	-9,649	長・短期借入 -4,163
固定負債	7,108	9,931	+2,823	
純資産合計	57,611	58,182	+571	
自己資本	45,236	46,088	+852	
非支配株主持分	11,865	11,626	-239	
その他	509	466	-43	
自己資本比率	49.6%	54.2%	4.6%	

1-3 キャッシュフロー計算書

- 営業キャッシュフロー22億円、フリーキャッシュフロー35億円を計上

(百万円)

	23/3期 2Q
税金等調整前四半期純利益	1,905
売上債権の増減額 (△は増加)	4,237
棚卸資産の増減額 (△は増加)	-1,549
仕入債務の増減額 (△は減少)	-1,248
その他	-1,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,181
有形固定資産の取得による支出	-954
子会社株式の売却による収入	3,481
その他	-1,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,275
長期借入金の純増減額 (△は減少)	-4,925
その他	-1,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	-6,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	736
現金及び現金同等物の期首残高	15,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,927

2. 2023年3月期 業績予想

2-1. 2023年3月期 業績予想

■ 2023年3月期 業績予想は、前回予想（8/25発表）から変更なし

(百万円)

	23/3期 上期実績	前年 同期比	23/3期 下期見通し	前年 同期比	23/3期 通期計画	前期比
売上高(外部売上)	39,562	3,475	40,438	341	80,000	3,815
営業利益	535	73	465	-351	1,000	-277
経常利益	348	-182	752	94	1,100	-89
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,041	1,278	-121	301	920	1,578

2-2. 2023年3月期 セグメント別予想

通期業績計画に変更はないものの、[セグメント別売上高・営業利益見直しを見直し](#)

- **前期比**：国内事業はスマートメーターを中心に増収増益。
海外事業は、オセアニアを中心に増収となるものの、電子部材を中心とした**原材料価格や輸送費の高騰により減益の見込み**。
- **期初計画比**：国内事業は、下期に原材料価格の更なる高騰を見込むものの、生産性の向上や販売管理費削減により増益。
海外事業は、回復基調にあるものの、通期の利益は期初計画を下回る見通し。

	22/3期 2Q実績	23/3期 2Q実績	前年 同期比	22/3期 通期実績	23/3期 期初計画	23/3期 通期計画	前期比	期初計画比
売上高	36,087	39,562	3,475	76,184	80,000	80,000	3,815	—
国内計測制御事業	21,405	24,276	2,871	46,006	50,000	49,000	2,993	-1,000
海外計測制御事業	14,613	14,647	33	30,068	29,000	30,800	731	1,800
その他	614	1,044	430	1,246	2,100	1,300	53	-800
調整額	-546	-405	140	-1,137	-1,100	-1,100	37	—
営業利益	461	535	73	1,277	1,000	1,000	-277	—
国内計測制御事業	366	1,163	796	1,225	1,500	1,800	574	300
海外計測制御事業	118	-777	-895	58	-700	-1,100	-1,158	-400
その他	-23	150	173	-11	200	300	311	100
調整額	-0	-1	-1	4	—	—	-4	—

* 11/8発表

3. 来期以降の見通し

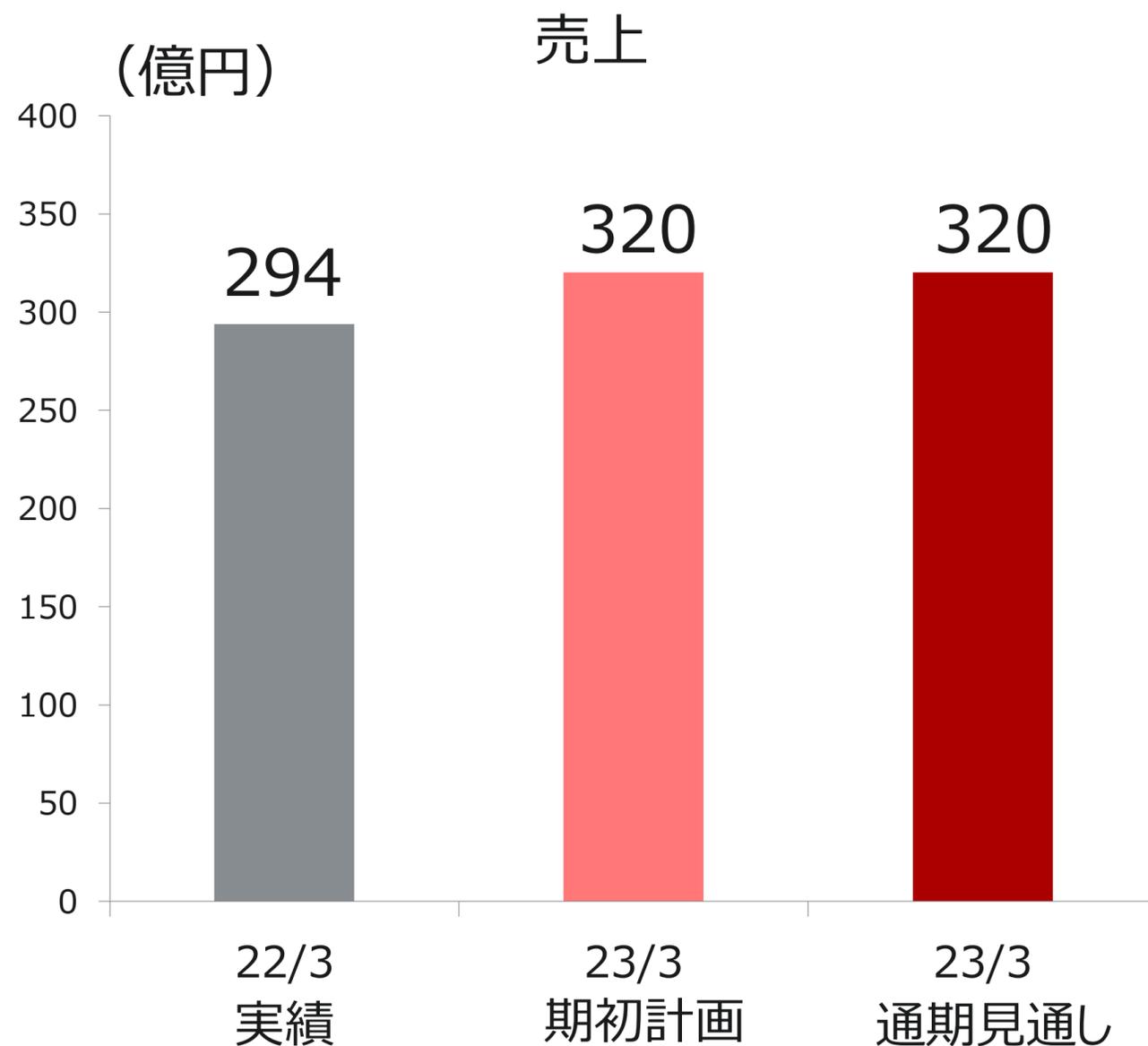
3-1 国内事業の展開

3-2 海外事業の展開

3-3 事業ポートフォリオの強化

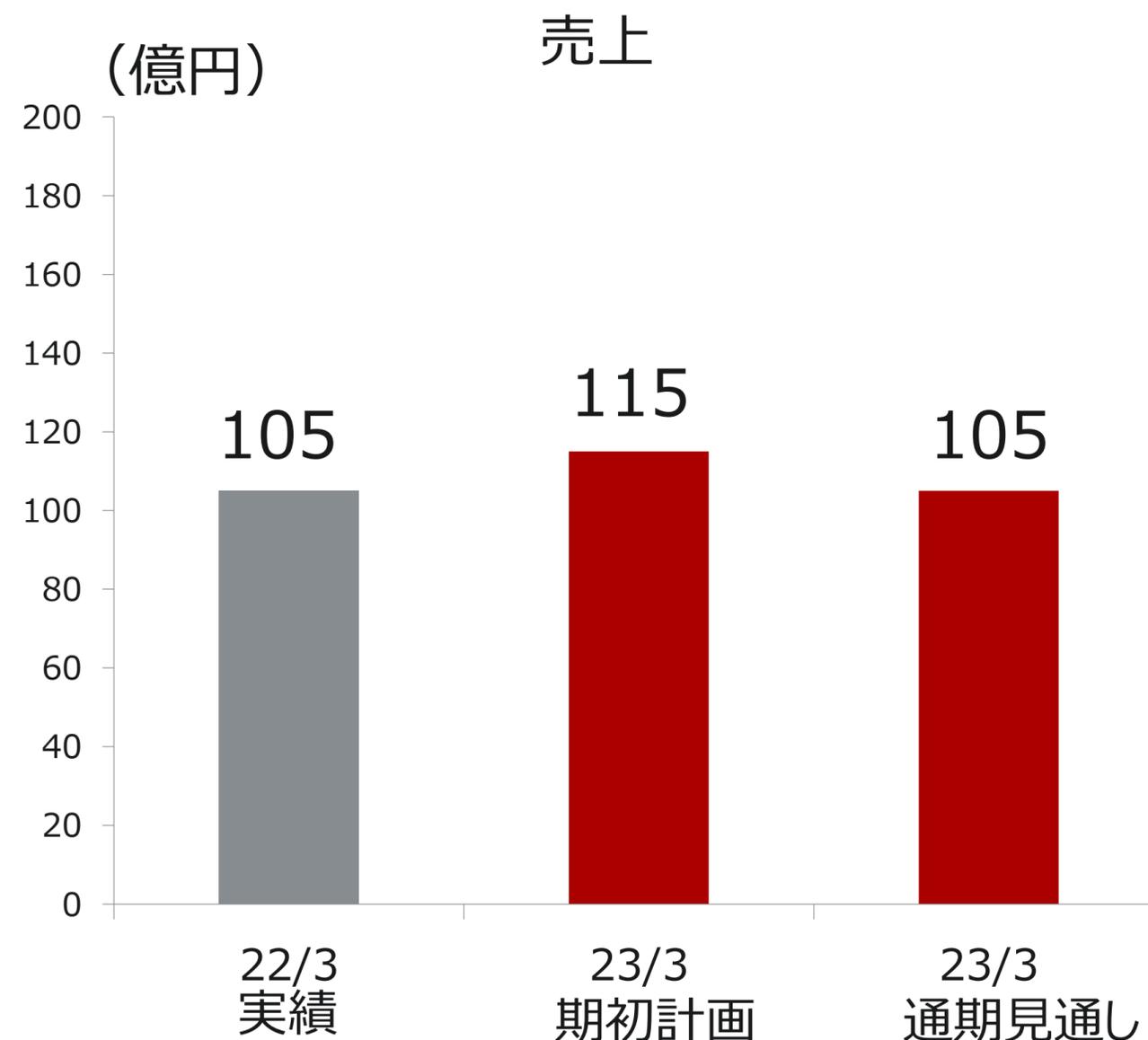
3-1 国内事業の展開

スマートメーター事業



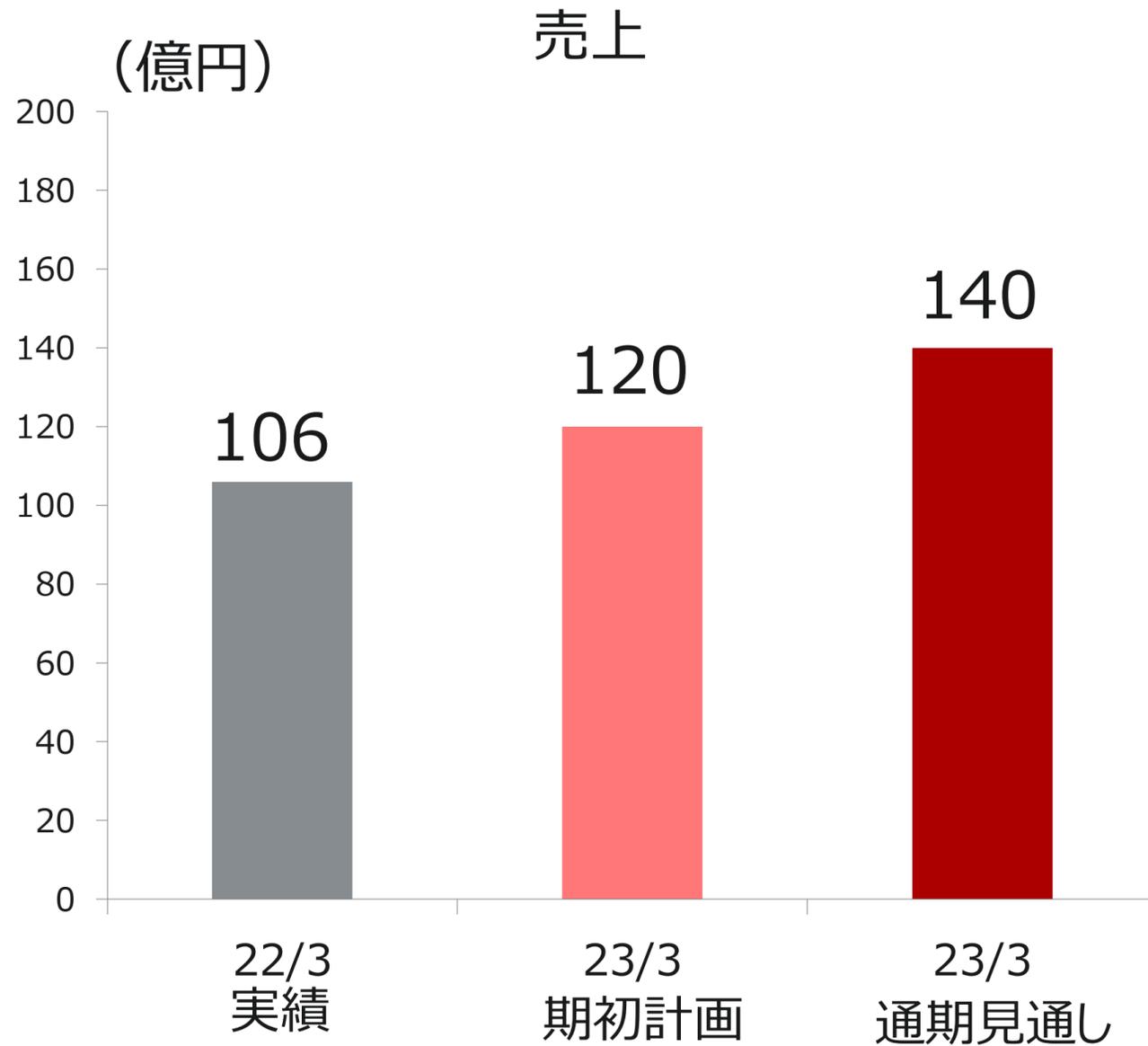
- 前期比：反動増
- 期初計画比：想定どおり
- 来期以降の見通し：次世代スマートメーターの開発・生産に向け、体制強化

ソリューション事業



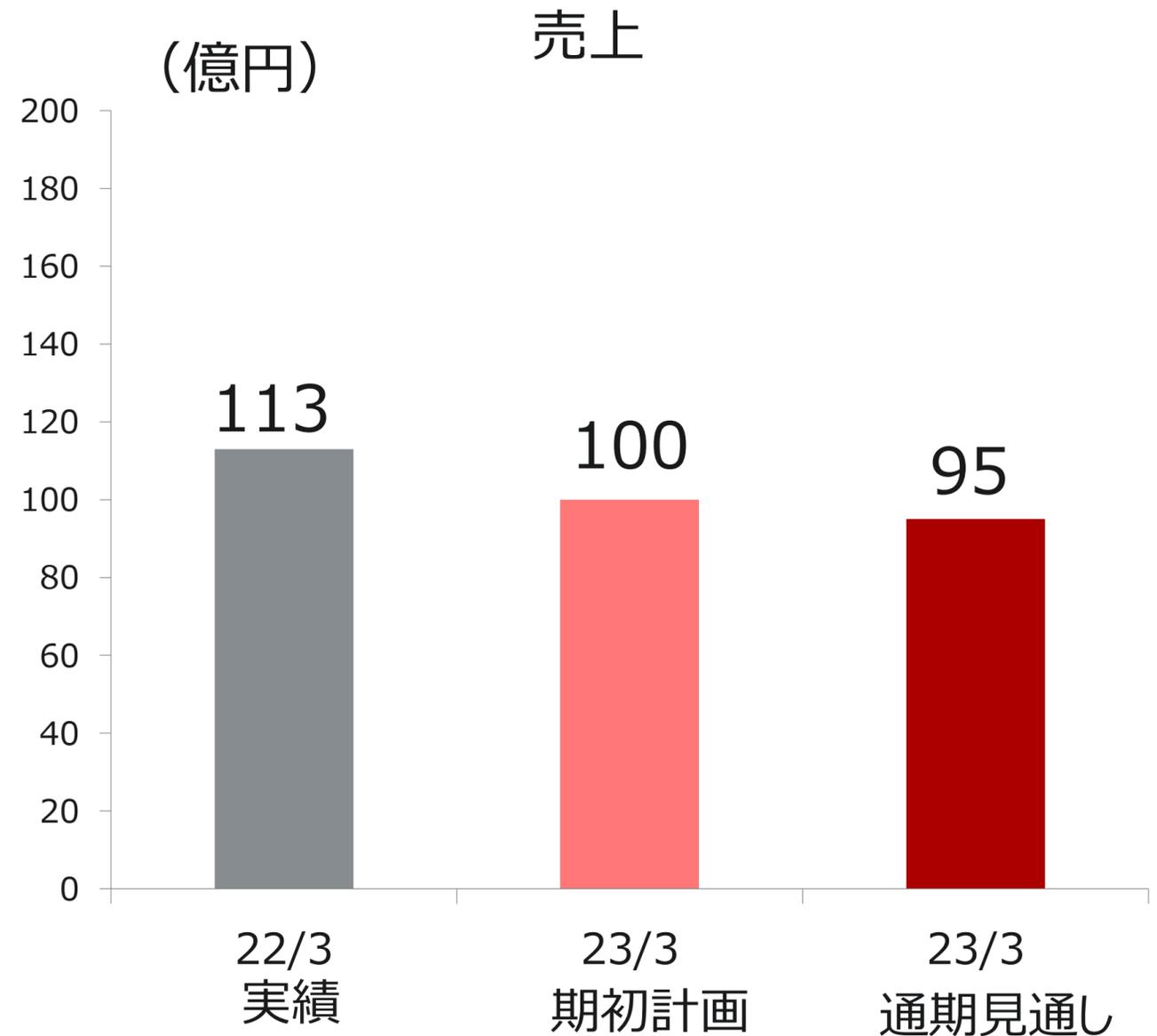
- 前期比：スマートロックは増収、ソリューションは部材不足で減収
- 期初計画比：ソリューションは部材不足で減収
- 来期以降の見通し：エネルギーソリューションを中心に拡大

オセアニア市場



- 前期比：出荷は堅調に推移
- 期初計画比：上回る推移
- 来期以降の見通し：安定成長を見込むが、部材費・輸送費の高騰抑制が課題

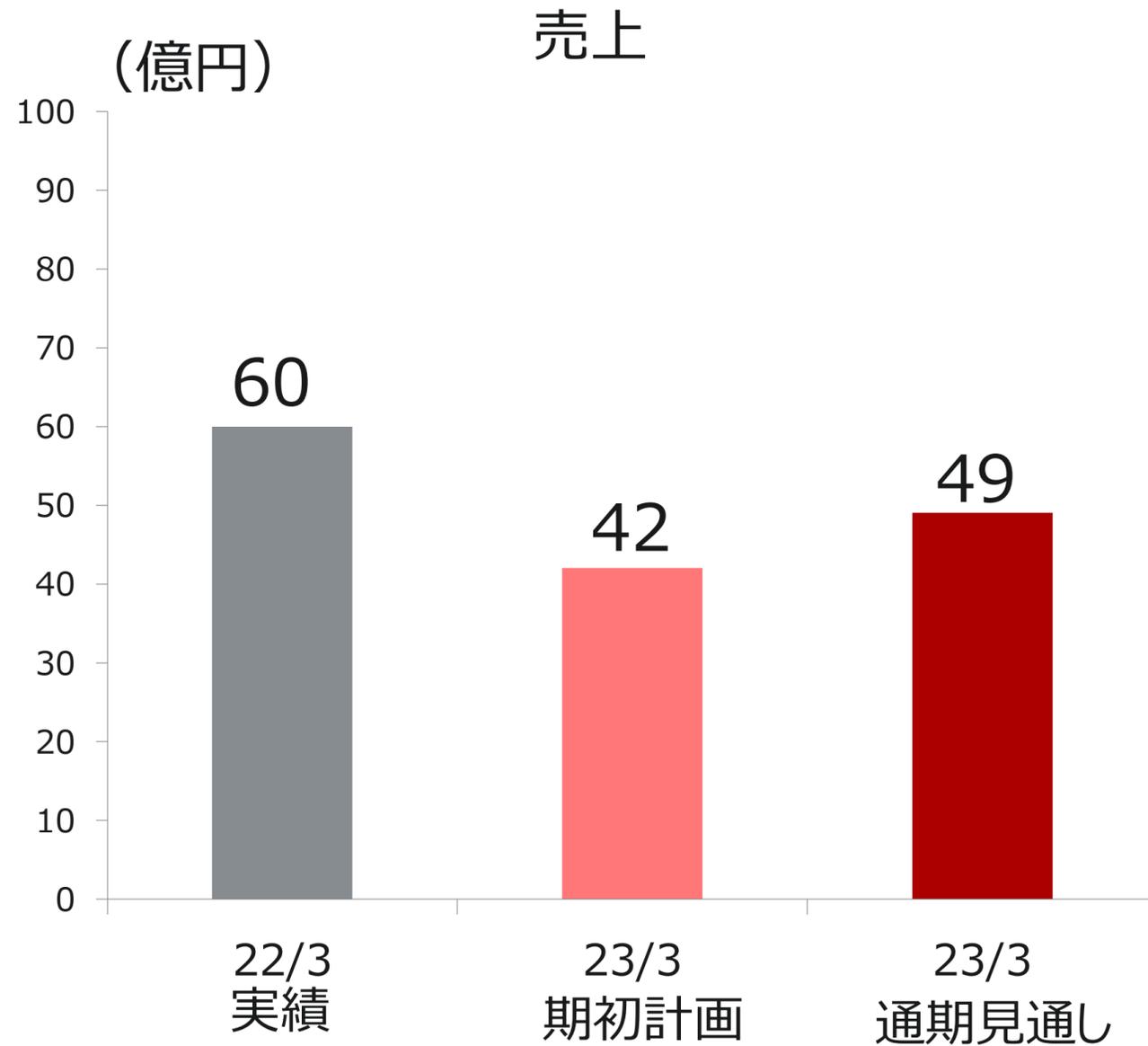
欧州市場（主に英国）



- 前期比：電子部材調達難により、減収計画
- 計画比：電子部材調達難により減収
- 来期以降の見通し：電子部材不足の解消を目指す

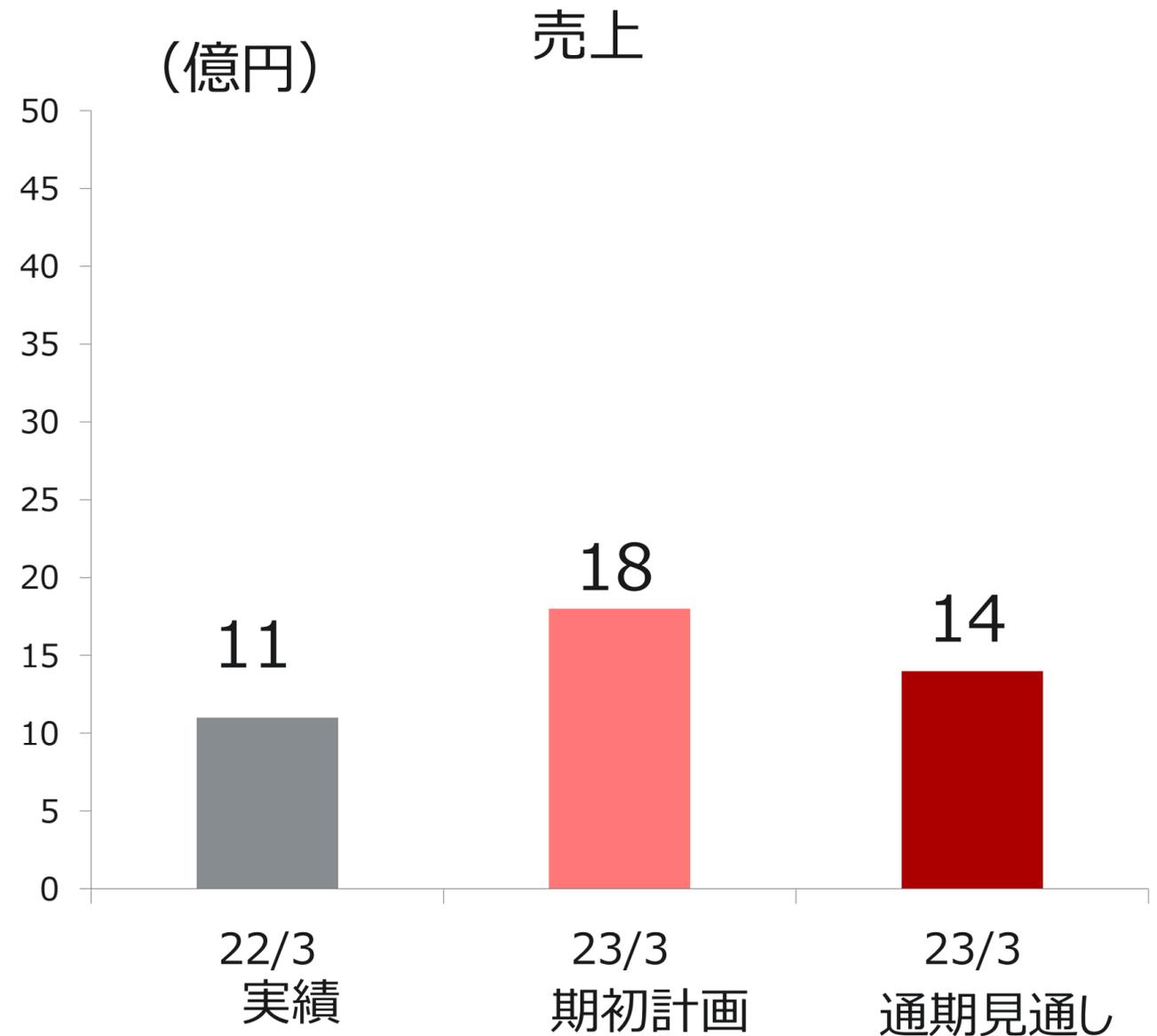
3-2-2 海外事業の展開（新興国）

アジア



- 前期比：ビル管理システム事業の売却により減収
- 期初計画比：コロナ禍の需要減から回復
- 来期以降の見通し：選択と集中により利益率向上

中東 他

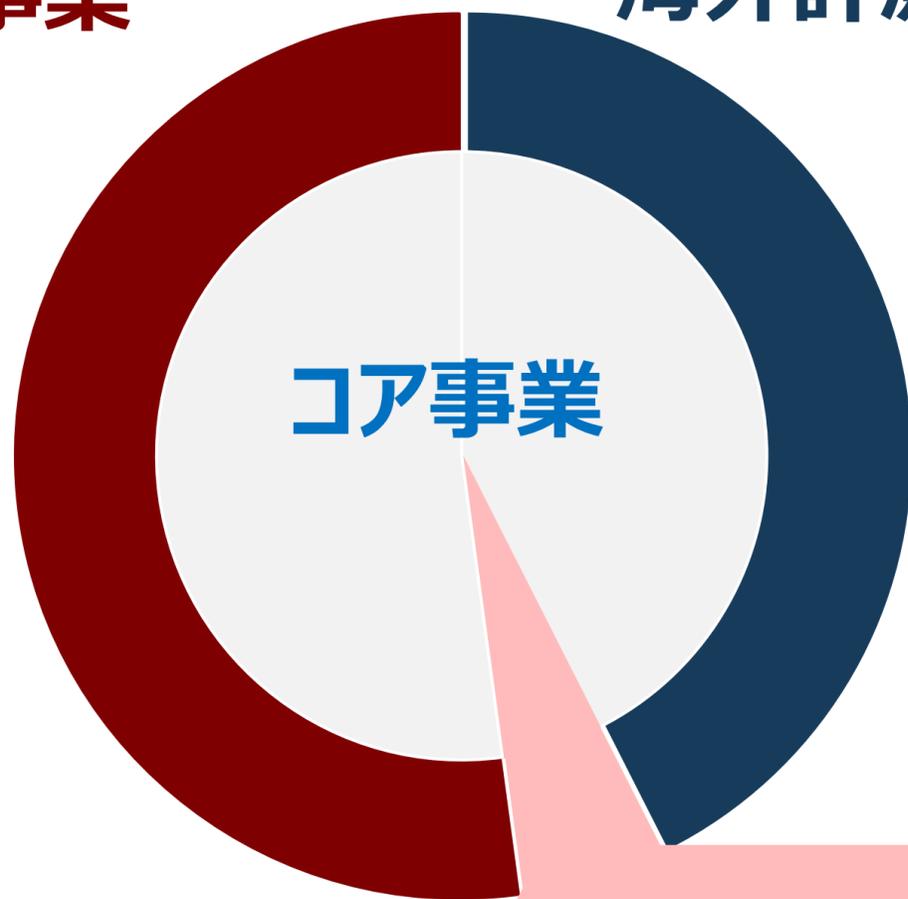


- 前期比：部材調達難により微増
- 計画比：一部案件後ろ倒し
- 来期以降の見通し：市場成長性に期待、利益を重視した拡大を目指す

- 経営資源をコア事業である国内・海外計測制御事業へ集中
- その他事業のうち、製造装置事業を売却

国内計測制御事業

海外計測制御事業



コア事業

▲オセアニア事業

- スマートメーターのソリューション販売
- 安定的な利益成長

▲欧州事業

- 英国における収益性向上

▲アジア・中東その他事業

- 選択と集中
- 収益性の向上

その他事業

製造装置事業売却

(9/30)

不動産事業

ビル管理システム
事業売却
(3/30)

▲スマートメーター事業

- 国内の中核事業
- 安定的な収益貢献

▲ソリューション事業

- 国内の注力事業
- 省エネや脱炭素化などのソリューションを提供
- 国内の収益性向上へ寄与

▲配電盤事業

- 安定需要に対応
- 継続的な収益貢献

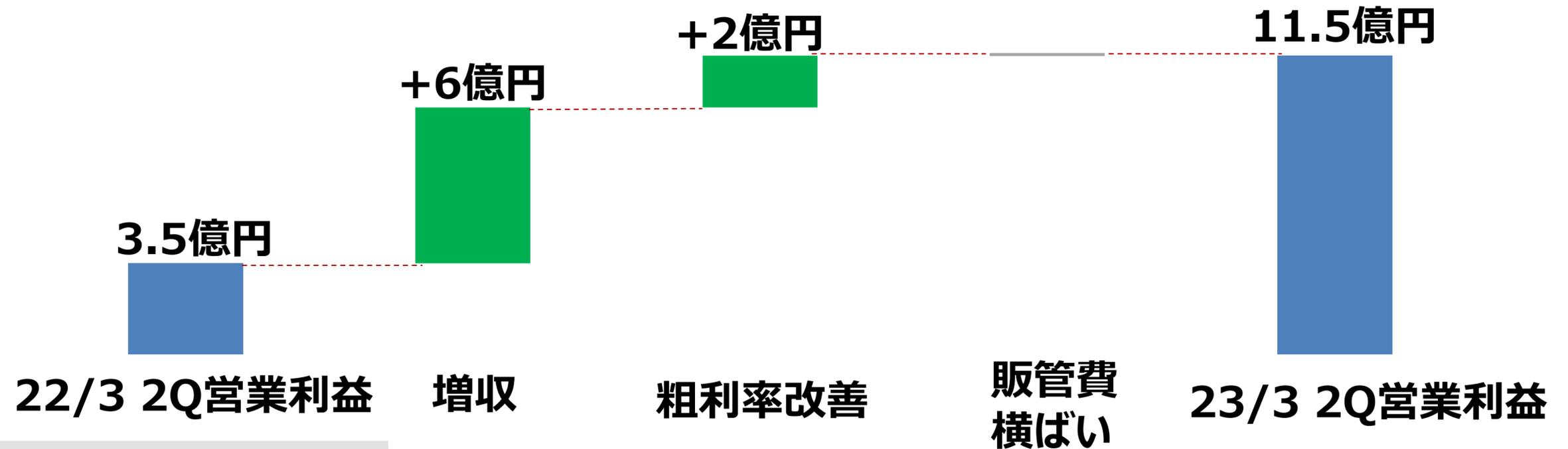


Global Energy Solution Leader

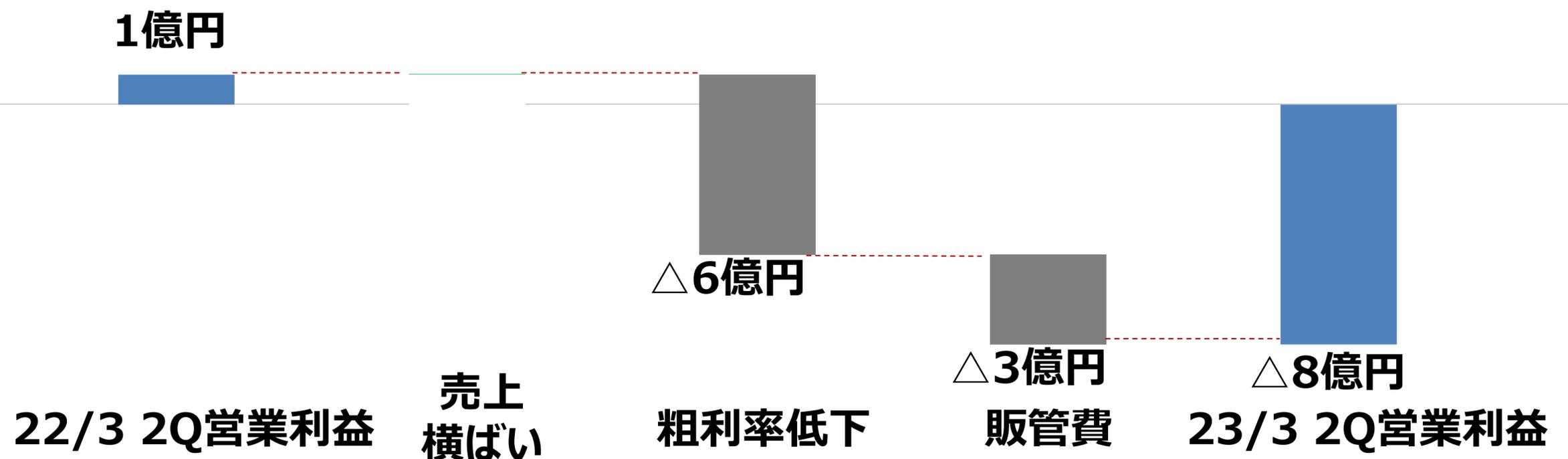
エネルギー・ソリューションを通じて、世界に新たな価値を。

参考資料

国内計測制御事業



海外計測制御事業



■ 国内計測制御事業

（百万円）

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期2Q
スマートメーター事業	41,274	35,886	32,016	29,425	16,132
ソリューション事業	9,408	10,006	10,510	10,531	5,313
配電盤事業	5,568	5,926	5,641	6,025	2,818
合計	56,251	51,819	48,169	45,983	24,265

※管理会計上の参考値

■ 海外計測制御事業

（百万円）

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期2Q
オセアニア	9,522	9,422	9,154	10,642	6,002
欧州	4,422	9,544	8,938	11,339	4,688
アジア	6,713	8,753	4,882	6,041	2,822
中東・他	3,295	8,770	3,703	1,071	793
合計	23,952	36,490	26,678	29,095	14,307

※管理会計上の参考値

事業ポートフォリオ管理の強化

■ 国内計測制御事業：製品・サービス別にポートフォリオ管理

事業ポートフォリオ区分	位置付け・方針
スマートメーター事業	国内の中核事業で、安定的な収益貢献を目指す
ソリューション事業	スマートメーター事業の強みを活かし、国内の注力事業として省エネや脱炭素化などの社会的課題に対するソリューションを提供し、国内全体の収益性向上への貢献を目指す
配電盤事業	安定需要に対応し、継続的な収益貢献を維持する

■ 海外計測制御事業：地域別にポートフォリオ管理

事業ポートフォリオ区分	位置付け・方針
オセアニア	スマートメーターと上位系システムを組み合わせたソリューション販売の強化により、安定的な利益成長を目指す
欧州	英国における収益性向上を目指す（製品構成、原価低減）
アジア	選択と集中による収益性向上（利益率の高いソリューション、産業用メーターの販売強化）
中東・その他	

- 事業ポートフォリオ管理を徹底し、コア事業へ経営資源を集中
- 上記方針のもと、子会社の売却を実施

海外子会社売却

対象会社：Quantum Automation Pte Ltd（EDMI100%子会社）
事業内容：主にシンガポールにおける、ビル管理システムの設計・設置及び保守
売却額：40億円相当の US ドル
売却益：約21億円（23年3月期1Q 特別利益として計上済）
株式譲渡実行日：2022年3月30日
売却先：東テク株式会社

国内子会社売却

対象会社：大崎エンジニアリング株式会社（大崎電気100%子会社）
事業内容：センサーデバイス関連装置含む各種製造装置の開発・製造及び販売
売却額：17.6億円
売却損：5.8億円（23年3月期2Q 特別損失として計上済）
株式譲渡実行日：2022年9月30日
売却先：萩原電気ホールディングス株式会社

Environment

事業プロセスにおける環境への配慮

環境課題
の解決

CO₂ 排出削減に寄与する
製品・サービスの提供

スマートメーターに加えて、省エネ、効率的なエネルギー活用、使用状況の見える化を実現する製品・サービスを国内外で提供

自らの環境
負荷を低減

資源循環の促進

環境調和型製品の製造
廃棄物の削減・再資源化率向上
有害化学物質の削減

Social

事業を通じた社会的課題の解決

計測・制御
技術

測る・つなげる技術で安心・
安全と新たな価値を提供

ビル、街、店舗、マンション、家屋など幅広いシーンで快適で安心・安全な環境づくりに取り組み、AI・IoTを活用した新しい価値を創造

多様性

人財のダイバーシティと
様々な人々との共働

国・業種・組織の枠を超えて様々な人々がつながり共働して、新しい価値の創造に挑戦

EとSを推進するガバナンス

価値創造とリスク最小化に取り組む

Governance

経営

取締役会の実効性

ガバナンスの要である取締役会の実効性評価を毎年実施
➔ 継続的な改善で実効性を高める

監督機能

指名・報酬諮問委員会
執行役員制度

2019年2月に指名・報酬諮問委員会を設置。
委員長は社外取締役。構成メンバーの過半は社外役員
➔ 公正性・客観性・透明性を確保
2020年6月に執行役員制度導入
2022年6月28日の株主総会后
➔ 社外取締役比率：1/3

サステナビリティ推進委員会の設置

- 2022年4月、当社グループのサステナビリティへの対応を組織的に押し進めるため、委員会を設置
- 代表取締役社長を委員長とし、委員および事務局は委員長が選任したメンバーにより構成

サステナビリティ基本方針とマテリアリティ目標

- サステナビリティ基本方針を策定し、マテリアリティ(重要課題)に対するグループの取り組みと、2030年の目標を設定

大崎電気グループのマテリアリティ

1. 環境負荷の低減
2. 持続可能なまちづくりへの貢献
3. 人権の尊重
4. 多様性を認め合う職場づくり、課題解決に貢献する人材の育成
5. ガバナンス体制の強化

詳細は下記URLを参照:

サステナビリティ基本方針: https://www.osaki.co.jp/ja/sustainability/main/0/teaserItems1/0/link/22.04.01_sustainability%20policy.pdf

マテリアリティ目標: <https://www.osaki.co.jp/ja/sustainability/main/01/teaserItems1/0/link/Sustainability%20goalsJPN.pdf>

TCFD宣言に基づく開示

- TCFDの提言へ賛同するとともに、2030年を想定し、「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理体制」、「指標と目標」について分析した情報を開示

詳細はURLを参照：<https://www.osaki.co.jp/ja/sustainability/main/06/teaserItems1/00/linkList/02/link/TCFDkaiji.pdf>

CDPスコアの取得

- 今年から、CDPの気候変動質問書へ回答し、22年12月中にスコア取得予定

統合報告書の発行

- 2021年より、統合報告書の発行を開始
- 2022年版は12月末発行予定

配当方針

- 安定的な配当を前提として、業績に応じた成果配分を行う
- DOE（株主資本配当率）2%と配当性向30%のいずれか高い額を目安に決定

		19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期中間実績 通期計画
1株当たり配当金	中間/期末	10円 / 10円				
	年間	20円	20円	20円	20円	20円
配当金総額	年間	978百万円	978百万円	980百万円	974百万円	
連結配当性向	年間	54.1%	81.7%	203.3%	—	102.0%
DOE	年間	2.2%	2.2%	2.2%	2.3%	2.3%

自己株式の取得に関する方針

- 資本効率向上を重視し、手持ちキャッシュ、運転資金、直近の業績や株価、投資案件の有無等を総合的に勘案して継続的に検討

自己株式の取得

1. 自己株式取得の概要

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 250万株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 5.09%）
- (3) 株式の取得価額の総額 15億円（上限）
- (4) 取得期間 2022年2月2日～2023年2月1日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

2. 取得した自己株式の累計（2022年11月30日現在）

- (1) 取得した株式の総数 220万株
- (2) 株式の取得価額の総額 10.9億円

大崎電気工業株式会社
東証プライム：6644

<お問い合わせ先>

IR広報部

Tel: 03-6694-7140

ir@osaki.co.jp

- 本資料は監査を受けていない参考数値を含んでいます。
- 本資料に記載の将来の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 本資料の複製、内容の転載はご遠慮ください。